

## 令和3年度実施施策に係る事前分析表

(文R3-7-1)

施策名	価値共創型の新たな産業を創出する基盤となるイノベーション・エコシステムの形成				部局名	科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課		作成責任者	井上 睦子			
施策の概要	企業、大学、公的研究機関の本格的連携とベンチャー企業の創出強化、「地方創生」に資するイノベーションシステムの構築等を通じて、人材、知、資金があらゆる壁を乗り越え循環し、イノベーションが生まれ出されるシステム構築を進める。							政策評価 実施予定時期	令和4年度			
施策の予算額 (当初予算) (千円)	令和2年度		令和3年度		施策に関する内閣の 重要施策(主なもの)	第6期科学技術・イノベーション基本計画 第2章 など						
	5,710,755		4,957,422									
達成目標1	社会ニーズに基づくスタートアップ創出・成長の支援、スタートアップ・エコシステム拠点の形成					目標設定の 考え方・根拠	第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）において「こうしたエコシステムの実現に向け、ニーズプル型のイノベーションの創出を強力に進めるとともに、スタートアップ及び事業会社のイノベーション活動が促進されるよう、制度面、政策面での環境整備を進める。さらに、大学・国立研究開発法人等の「知」が社会ニーズに活かされるよう、産学官連携による新たな価値共創の推進やスタートアップ・エコシステム拠点都市の形成を進めるとともに、エコシステムを支える人材育成に取り組む。」とされていることから、上記取組を目標として設定。					
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠				
	R1年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度	<b>【測定指標及び目標値の設定根拠】</b> ・第6期科学技術・イノベーション基本計画において「社会課題の解決や市場のゲームチェンジをもたらすスタートアップの創出及び効果的な支援を実現するため、大学・国立研究開発法人等発ベンチャー創出を促進する環境整備、ベンチャーキャピタルのファンド組成の支えや、研究資金配分機関等による大規模な資金支援（Gap Fund 供給）を実施する。」と掲げられており、当該目標の達成を測定する指標として、大学等発ベンチャー設立数とした。 <b>【出典】</b> 文部科学省「令和元年度 大学等における産学連携等実施状況について」（令和3年1月29日）				
①大学等発ベンチャー設立数（単年度）	204	185	212	222	204	調査中	対前年比増					
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—						

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	R1年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R7年度	
②スタートアップ・エコシステム拠点都市における現存する大学発ベンチャー企業数	1963	—	—	—	1963	2376	対基準値倍増	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第6期科学技術・イノベーション基本計画において「スタートアップ・エコシステム拠点都市の独自の取組を後押しし、世界に比肩する自律的なスタートアップ・エコシステムを形成する。このため、拠点都市に対し、大学等におけるスタートアップ創出の活性化、海外市場への参入も視野に入れたアクセラレータ機能やGap Fund の強化、分野間でデータを連携する基盤への接続に関する周知啓発、スマートシティ事業との連携等の官民による集中的な支援を行う。」と掲げられており、当該目標の達成を測定する指標として、スタートアップ・エコシステム拠点都市のコンソーシアムに参画する大学の現存する大学発ベンチャー企業数とした。</li> </ul> <p>【出典】 経済産業省「令和元年度産業技術調査事業（大学発ベンチャー実態等調査）」（令和2年2月28日）をもとに文科省調べにより算出            経済産業省「令和2年度産業技術調査事業（大学発ベンチャー実態等調査）」（令和3年3月15日）をもとに文科省調べにより算出</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
達成手段 (開始年度)		関連する 指標			行政事業レビュー 番号		備考	
国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費 (平成15年度)		①, ②			0189		<ul style="list-style-type: none"> <li>・起業前段階から公的資金と民間の事業化ノウハウ等を組み合わせることにより、ポストコロナの社会変革や社会課題解決に繋がる新規性と社会的インパクトを有する大学等発ベンチャーを創出する。</li> <li>・スタートアップ・エコシステム拠点都市において、大学・自治体・産業界のリソースを結集し、世界に伍するスタートアップの創出に取り組むエコシステムを構築する。</li> </ul>	
昨年度事前分析表からの変更点		達成目標、測定指標の変更・追加						

達成目標2	産学官連携による新たな価値共創の推進						目標設定の 考え方・根拠	第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）において「大学・国立研究開発法人等の「知」が社会ニーズに活かされるよう、産学官連携による新たな価値共創の推進やスタートアップ・エコシステム拠点都市の形成を進めるとともに、エコシステムを支える人材育成に取り組む。」とされていることから、上記取組を目標として設定。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H30年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R7年度	
①大学等と民間企業との共同研究受入れ金額（単位：百万円）【新経済・財政再生計画改革工程表2020項目関連：文教・科学技術分野②】【新経済・財政再生計画改革工程表2020のKPI】	68,425	52,557	60,814	68,425	79,672	調査中	116,323	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・第6期科学技術・イノベーション基本計画において「大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の受入額：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加。」との目標が掲げられているため。ただし、本目標については国全体の目標であることに留意が必要であり、文部科学省所管以外の国立研究開発法人もあるため、本アウトカムの設定では大学等だけに限った。 【出典】文部科学省「令和元年度 大学等における産学連携等実施状況について」（令和3年1月29日） 【新経済・財政再生計画改革工程表2020のKPI】
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H30年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R7年度	
②大学等の特許権実施許諾等の件数【新経済・財政再生計画改革工程表2020項目関連：文教・科学技術分野②】【新経済・財政再生計画改革工程表2020のKPI】	17,002	13,832	15,798	17,002	18,784	調査中	25,503	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・第6期科学技術・イノベーション基本計画において「大学・国立研究開発法人等の研究開発成果が、スタートアップや事業会社等とのオープンイノベーションを通して事業化され、新たな付加価値を継続的に創出するサイクル（好循環）を形成する。」とされていることから、「大学等の特許権実施許諾等の件数：2025年度までに、対2018年度比で約5割増加。」を目標値として設定するものである。 【出典】文部科学省「令和元年度 大学等における産学連携等実施状況について」（令和3年1月29日） 【新経済・財政再生計画改革工程表2020のKPI】
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	R1年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度	
③ 地域イノベーション戦略支援プログラム及び地域イノベーション・エコシステム形成プログラム等支援終了時において事業化等を達成した地域の割合	75%	53%	67%	75%	75%	81%	対前年比増	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学等における基礎研究等の成果を生かし、事業化等を実現していくことが重要であり、第6期科学技術・イノベーション基本計画において、「地方創生のハブを担うべき大学では、地域産業を支える社会人の受入れの拡大、最新の知識・技術の活用や異分野との人材のマッチングによるイノベーションの創出、地域産業における生産性向上の支援、若手研究者が経験を積むことができるポストの確保・環境整備といった取組を進め、これにより、地域や企業から投資を呼び込み、地域と大学の発展につなげるエコシステムの形成を図る。」とされているため。</li> <li>・分子：地域イノベーション戦略支援プログラム及び地域イノベーション・エコシステム形成プログラム等支援終了時において事業化等を達成した地域数</li> <li>分母：地域イノベーション戦略支援プログラム及び地域イノベーション・エコシステム形成プログラム等で支援した地域数</li> </ul> <p>【出典】文部科学省調べ ※平成30年度で地域イノベーション戦略支援プログラムは事業終了</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
達成手段 (開始年度)		関連する 指標		行政事業レビュー 番号		備考		
イノベーション創出の総合的推進 (平成23年度)		①		0186		—		
研究交流促進事業の推進 (平成26年度)		①		0187		—		
イノベーションシステム整備事業 (平成25年度)		①, ③		0188		—		
国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費 (平成15年度)		①, ②		0189		<ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官の共創の場や企業化開発による大学等と企業との連携を通じた研究開発を推進することで、大学等の研究成果の実用化を促進し、我が国の科学技術力と産業競争力を強化するとともに、イノベーションの創出を目指す。</li> <li>・イノベーション創出に向けて、大学等の知財マネジメント活動に関わる人材サポート（人的サポート）、知財権利化活動を行うための外国出願等の権利化費用の支援（権利化支援）、重要技術の知的財産を多数の企業等が効果的に活用しやすくなるための環境整備（パッケージ化）、大学等が保有する知的財産の企業へのライセンス活動及び大学等の優れた技術シーズと企業のニーズのマッチングを行う産学マッチングの機会提供（プロモーション）等を一体的に進め、大学等の知財基盤の強化を図るための支援等を行う。</li> <li>・JSTのネットワークを活用し、企業ニーズの解決等に向けて全国の大学等発シーズと地域の企業ニーズとをマッチングプランナー等の橋渡し人材が結びつけ、初期的な研究開発費等を支援する。その際、マッチングプランナー等は有力なコア技術のスケールアップに向けた概念実証も含め、共同研究から事業化等に向けた取組に対する評価・分析等を実施する。</li> </ul>		

国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備 に必要な経費 (平成21年度)	①	0190	<p>・企業の事業化構想の中で大学発技術シーズを活用するための開発を支援。課題や研究開発分野の特性に応じ、研究開発ステージに応じ切れ目なく成果の実用化・事業化を促進。</p> <p>・JST基礎研究事業の有望な成果や、産業界に共通する技術課題に由来するテーマ設定型の研究開発を通じた我が国の産業競争力強化・新産業創出につながるイノベーション実現可能性の拡大、マッチングファンド等を通じた民間資金誘引を伴う産学共同研究開発を促進</p>
国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金 に必要な経費 (平成15年度)	①	0191	<p>我が国唯一の科学技術全般を総合的に行う研究機関として、物理学、化学、生物学、医科学等の幅広い研究分野を対象に、国家的・社会的ニーズを踏まえた戦略的・重点的な研究開発、世界トップレベルの研究基盤の整備・共用・利用研究及びパラダイム転換をもたらすような創造的・挑戦的な先端融合研究等を実施するとともに、優秀な研究者等の育成・輩出等を図る。</p>
国立研究開発法人理化学研究所施設整備に必 要な経費 (平成15年度)	①	0192	<p>我が国唯一の科学技術全般を総合的に行う研究機関として、物理学、化学、生物学、医科学等の幅広い研究分野を対象に、国家的・社会的ニーズを踏まえた戦略的・重点的な研究開発、世界トップレベルの研究基盤の整備・共用・利用研究及びパラダイム転換をもたらすような創造的・挑戦的な先端融合研究等を実施する理化学研究所に対し、必要な研究所施設の整備に要する経費の補助を行う。</p>
昨年度事前分析表からの変更点	達成目標、測定指標の変更・追加		